

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-05-01-644

地域教育力支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度から「地域教育力支援コーディネーター」を設置し、学校支援の手法や課題の分析をしながら支援策を試行した結果、平成23年度にモデル校2校で「教育連携支援事業」を開始。「教育連携コーディネーター」を各校の状況や意向を基に順次導入し、平成30年度には全小・中学校に「教育連携コーディネーター」を配置した。令和元年度から地域と学校が連携・協働する「地域学校協働本部」への段階的な移行をはじめ、令和3年度までに全小・中学校の移行及び、「地域学校協働活動推進員」の配置が完了した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和4年度の目標	地域と学校が連携・協働し、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化と子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。	
予算の執行方法	会計年度任用職員報酬(地域教育力支援コーディネーター)・地域学校協働活動推進員謝礼、地域未来塾学習支援員謝礼及びPTA連合体への補助金等。	
事業の成果	引き続き、地域と学校との間の調整をする地域学校協働活動推進員を中心に、ボランティア等の協力を通じて、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	21,241 千円	14,234 千円	12,086 千円	12,260 千円	13,778 千円	
事業にかかる実コスト	27,961 千円	21,100 千円	18,783 千円	16,401 千円	22,077 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	9,281 千円	8,245 千円	6,840 千円	7,039 千円	8,051 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	6,714 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,246 千円	5,989 千円	5,246 千円	5,221 千円	5,727 千円
	間接経費					
職員人件費	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	4,141 千円	8,299 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.50 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	地域学校協働本部に移行した学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	事業や地域教育力支援コーディネーターを通じて関わったボランティアの人数(延べ)及びPTA連合体の会員数	目標	13,500人	14,000人	14,000人
		結果	13,551人	15,209人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
A	B	B	イ	人材確保などの課題に対応しながら、コミュニティ・スクールと両輪で社会総掛かりでの教育の実現を目指す。

10-05-01-644

地域教育力支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 地域教育力支援コーディネーター

学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施するにあたり、学校及び学校と地域の連絡・調整を担う地域学校協働活動推進員への助言・支援を行う。また、大学連携による学生ボランティア派遣制度等を活用し、各小・中学校や地域へ人材を派遣・紹介する。

内容\年度	30	元	2	3	4
派遣・紹介件数	53件	50件	23件	32件	41件
派遣・紹介人数	354人	367人	268人	180人	270人

2 地域学校協働活動推進事業

学校・家庭・地域が相互に連携協力して教育活動を効果的かつ継続的に実現するために各学校へ配置した地域学校協働活動推進員・教育連携コーディネーターを中心に、地域未来塾をはじめとした子どもたちの多様な学びの機会の実現に貢献している。

(1) 地域学校協働活動

内容\年度	30	元	2	3	4
地域学校協働活動推進員数	27人	27人	27人	27人	27人
参加ボランティア人数(延べ)	2,584人	2,282人	1,501人	1,591人	1,940人

※参加ボランティア人数は、地域未来塾ボランティアを除く。

(2) 地域未来塾

内容(述べ)\年度	30	元	2	3	4
参加児童・生徒数	22,138人	20,523人	8,731人	12,934人	19,911人
学習支援員数	3,292人	3,136人	1,609人	2,068人	3,369人
実施日数	1,213日	1,098日	732日	895日	1,245日

3 成人教育関係団体補助金交付額の推移

(円)

団体名\年度	30	元	2	3	4
多摩市立小学校PTA連絡協議会	100,000	100,000	96,548	49,879	54,549
多摩市立中学校PTA連合会	50,000	50,000	0	0	0
合計	150,000	150,000	96,548	49,879	54,549

事業カルテ (4年度決算)		サブカルテ有り	教育振興課
10-05-01-645	地域教育力支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>子ども体験事業は、平成21(2009)年度から国士舘大学との協働により、子どもたちが自主的・自発的に自然体験や交流体験ができる場の提供を目的に開始。平成30年(2018)度からは、子どもたちの野外教育・体験活動の担い手養成を目的としてキャンプインストラクターの資格を取得することができる指導者養成講座を開始、子ども体験事業と並行して実施している。</p> <p>子ども体験塾は、平成22(2010)年度から、多摩市・町田市・稲城市の三市で実行委員会を組織し、三市の子どもたちを対象に感動体験を通じて、自尊心を育み、地域の担い手として育成することを目的として開始。</p> <p>なお、本事業については機構改革に伴い、令和3年4月に644事業から645事業に移行し、開始している。</p>		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和4年度の目標	子ども体験事業は心身の成長、情緒の発達、社会性を身につけるための支援、子ども体験塾は日常では体験できない貴重な体験を多摩市の子どもたちに提供することを目的とする。	
予算の執行方法	子ども体験事業業務委託料、子ども体験塾事業助成金	
事業の成果	子ども体験事業は、子どもたちの心身の成長、情緒の発達、社会性の習得を支援した。子ども体験塾は、多摩市の子どもたちに日常では体験できない貴重な体験の場を提供した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	527千円	8,117千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	1,769千円	10,607千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	264千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	263千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,242千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	サブカルテに記載

サブカルテ (4年度決算)		地域教育力支援事業	教育振興課
10-05-01-645	子ども体験事業 (大谷戸プレーパークTAMA)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21(2009)年度から、月2回(年24回)、国士館大学との協働により、子どもたちが自主的・自発的に自然体験や交流体験ができる場の提供を目的に「子ども体験事業」を開始した。 平成30(2018)年度からは、子どもたちの野外教育・体験活動の担い手養成を目的としてキャンピングストラクターの資格を取得することができる自然体験活動指導者養成講座を子ども体験事業と並行して開始。 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年度は事業を8月から開始したことで開催日数を年16回に減じ、事業の見直しにより令和3(2021)年度からは月1回(年12回)で実施している。 なお、本事業については機構改革に伴い、令和3年4月に644事業から645事業に移行し、開始している。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和4年度の目標	子どもたちが豊かな自然に親しみ、自主的・自発的に遊ぶことのできる場を提供することにより、遊びを通して、心身の成長、情緒の発達、併せて社会性を身につけることを目的とした「大谷戸プレーパークTAMA」を実施するとともに、地域における子どもたちの様々な自然体験活動をサポートできる指導員養成を行う。	
予算の執行方法	子ども体験事業業務委託料を執行。	
事業の成果	子ども体験事業は月1回(年12回)実施し、豊かな自然や様々な人と触れ合える自然体験や交流体験など活動の場を提供し、子どもたちの心身の成長、情緒の発達、社会性の習得を支援することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	527千円	516千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	1,769千円	1,346千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	264千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	263千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,242千円	830千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	0.10人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	開催日数	目標	-	-	12日
		結果	12日	12日	-
成果指標 (アウトカム)	大谷戸プレーパークTAMAにて豊かな自然や様々な人と触れ合える自然体験や交流体験をした延べ人数	目標	-	-	1,390人
		結果	2,061人	1,212人	-
特記事項	-				

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	従来のプレーパークに加え、イベントを取り入れるなど利用者の増加を図る。

サブカルテ (4年度決算)		地域教育力支援事業	教育振興課
10-05-01-645	子ども体験塾		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成22(2010)年度から、東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成制度を活用して、多摩市・町田市・稲城市の三市で実行委員会を組織し、三市の小学3年生から高校生までの子どもたちを対象に、高度な感動体験を通じて、子どもたちに自尊心を育み、地域の担い手として育成することを目的とする事業「子ども体験塾事業」を開始した。</p> <p>本事業は、各市が委員長市(1市・事務局)と会場市(2市・企画実施)を持ち回りで担当する。なお、本事業については機構改革に伴い、令和3年4月に644事業から645事業に移行し、開始している。</p>				

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成22年度
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市は委員長市として市長会への手続きの他、日常では経験できない貴重な体験を多摩市の子どもたちに提供するため、町田市と稲城市が開催する子ども体験塾の事業調整、開催周知・募集・参加者支援を行う	
予算の執行方法	子ども体験塾事業助成金を執行。	
事業の成果	市長会への手続きを適切に進め、2市の事業調整を図り、多摩市の子どもたちに日常では経験できない貴重な体験の場を提供することが出来た。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	7,601千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	9,261千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	1,660千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	定員に対する申込者の割合	目標	—	—	100(%)
		結果	421(%)	350(%)	—
成果指標 (アウトカム)	参加者アンケートは無記名で実施するため多摩市の子どもの満足度を図ることが困難であり、その他に効果を測定することは難しいため指標は設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	目的を達成するために事業者と協力して今後も必要な見直しを図っていく。

10-05-01-645

地域教育力支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 子ども体験事業(大谷戸プレーパークTAMA)

回数	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		回数
	日付	人数	日付	人数	日付	人数	日付	人数	日付	人数	
1							4/10	252	4/9	177	1
2							5/8	245	5/14	95	2
3							6/12	246	6/11	196	3
4							7/10	136	7/9	131	4
5							8/14	16	8/13	21	5
6							9/11	165	9/10	62	6
7							10/9	220	10/8	101	7
8							11/13	154	11/12	129	8
9							12/11	133	12/10	81	9
10							1/8	149	1/14	中止	10
11							2/12	146	2/11	10	11
12							3/12	199	3/11	209	12
合計								2,061		1,212	合計

【主な中止理由】

○令和3年度

・コロナ禍ではあったが中止することなく実施できた。

○令和4年度

・1月14日は雨天のため中止とした。

2 子ども体験塾

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定員				107人	73人
申込者				451人	256人
定員に対する申込者の割合				421%	350%

※定員及び申込者は2会場における多摩市民の合計人数である。

※各市の定員は、人口割合と申込割合等を基に会場市が定めている。

【令和3年度】

- ・多摩会場:「テーマパークスタッフにチャレンジ!!」<16コース> 定員(3市合計):280人
- ・町田会場:「なりたいシゴトを体験しよう!!」<5コース> 定員(3市合計):104人

【令和4年度】

- ・町田会場:「なりたいシゴトを体験しよう!!」<5コース> 定員(3市合計):148人
- ・稲城会場:「歌って、踊って、演じてみよう! みんなで体験ミュージカル」<8コース> 定員(3市合計):120人

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-05-01-648

施設予約システム管理運用経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年12月から順次施設予約システムを導入し、令和5年3月時点で、公民館、TAMA女性センター、消費生活センター、文化財施設、スポーツ施設、地区市民ホール、総合福祉センター、コミュニティセンター、コミュニティ会館、市民活動・交流センターがシステムを通じて予約可能となった。各施設には施設予約用パソコン(KIOSK)を設置し、施設予約システムの利便性向上を図っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和4年度の目標	平成17年度にASP方式による新システムを導入し、公共施設の予約一元化と市民の利便性向上を目的としている。現システムの管理を継続しながら、引き続き市民が便利に施設予約できるよう運用する。
予算の執行方法	施設予約システムの管理や運用にかかるASPサービス提供業務委託料、電話回線利用料、プロバイダ利用料、端末等機器借上料、修繕料等を執行した。なお、ASPサービス提供業務委託については令和2年度から6年度まで長期継続契約を締結している。 令和4年度は、それらに加え、IEブラウザサポート終了に伴う対応、連光寺コミュニティ会館及び図書館のシステム導入、鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修後の貸室増加への対応のため、システム改修業務委託料、施設予約システム備品購入費等を執行した。
事業の成果	施設予約システムの管理運用により、インターネット利用が可能なパソコンやスマートフォン等から公民館や体育施設等の空き状況確認や仮予約を行うことができ、高い利便性の確保が図られた。 また、新たに連光寺コミュニティ会館や図書館の貸室をシステム上利用できるようになった。 今後は、施設予約システムでのクレジットカード決済や窓口でのキャッシュレス決済導入による利用者の利便性の向上を図る。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	7,696 千円	6,508 千円	5,856 千円	7,367 千円	7,785 千円
事業にかかる実コスト	10,468 千円	9,512 千円	8,786 千円	10,266 千円	13,594 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	7,696 千円	6,508 千円	5,856 千円	7,367 千円
間接経費					
職員人件費	2,772 千円	3,004 千円	2,930 千円	2,899 千円	
《従事人員数》	0.33 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設予約システムの利用件数	目標	78,300件	80,000件	80,000件
		結果	74,902件	88,362件	—
成果指標 (アウトカム)	施設予約システムの利用団体・個人数	目標	8,500件	7,000件	8,000件
		結果	7,932件	8,021件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	A	イ	令和4年度の準備を経て、令和5年7月からスポーツ施設へのキャッシュレス決済導入が始まる。今後はその他の施設へのキャッシュレス決済導入を検討していく。

10-05-01-648	施設予約システム管理運用経費
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

1. 実施事業概要(事業経費:7,785,123円)

内訳	金額(円)	備考
消耗品	110,214	プリンタートナー等
修繕料	44,000	パソコン・プリンター修理
電話料	623,040	51,920円×12ヶ月
プロバイダ利用料	172,788	14,399円×12ヶ月
設備・機器等保守点検委託料	528,000	施設予約システムネットワーク保守委託料
ASPサービス提供業務委託料	3,234,000	269,500円×12ヵ月
システム改修業務委託料	1,032,900	連光寺コミュニティ会館及び図書館施設追加、鶴牧・落合・南野コミュニティセンターにおける貸室追加
端末設定業務委託料	160,600	施設予約システム用パソコン初期設定、IEサポート終了に伴う変更業務委託
端末機器借上料	1,690,656	施設予約システム用パソコンプリンタ等リース
備品	188,925	施設予約システム用パソコン等

2. 施設予約システム導入施設

導 入 施 設
総合体育館
陸上競技場
武道館
温水プール(ミニスポーツホール)
屋外体育施設(野球場・庭球場・球技場・キャンプ練習場)
永山公民館
関戸公民館
消費生活センター
TAMA女性センター
旧多摩聖蹟記念館(ギャラリー)
旧富澤家・旧加藤家(古民家)
総合福祉センター
豊ヶ丘地区市民ホール
東寺方地区市民ホール
諏訪地区市民ホール
関戸・一ノ宮コミュニティセンター
桜ヶ丘コミュニティセンター
乞田・貝取コミュニティセンター
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター
貝取コミュニティセンター
聖ヶ丘コミュニティセンター
愛宕コミュニティセンター
唐木田コミュニティセンター
和田・東寺方コミュニティセンター
三方の森コミュニティ会館
連光寺コミュニティ会館
市民活動・交流センター

10-05-01-862

学びあい育ちあい推進審議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 学びあい育ちあい推進審議会委員の構成

委員数10人

学校教育1人 社会教育2人 学識経験者2人 家庭教育1人 公募市民1人

公民館利用者代表1人 図書館協議会1人 文化財保護審議会1人

※社会教育関係の委員会組織が連携し、効果的に社会教育行政が推進できるよう、社会教育委員の会議と公民館運営審議会を統合し、図書館協議会や文化財保護審議会の委員等も加え、平成24年4月1日に設置した。

2 学びあい育ちあい推進審議会費の実績

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学びあい育ちあい推進審議会委員報酬	1,104,400円	1,096,600円	969,700円	733,700円	665,900円
学びあい育ちあい推進審議会委員旅費、日当	27,862円	18,928円	4,668円	15,424円	22,966円
消耗品	720円	720円	6,220円	720円	720円
東京都市町村社会教育委員連絡協議会分担金等	25,000円	25,000円	25,000円	31,000円	25,000円
合計	1,157,982円	1,141,248円	1,005,588円	780,844円	714,586円

3 学びあい育ちあい推進審議会の開催状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定例会	8回	7回	8回	5回	6回
研修等(東京都市町村社会教育委員連絡協議会)	5回	7回	4回	5回	5回
合計	13回	14回	12回	10回	11回

※令和3年度定例会5回のうち1回は書面開催

4 定例会の主なテーマ

年度	開催テーマ
30	(仮称)多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 公共施設使用料の見直しについて 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会のテーマについて
元	令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会について (仮称)多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 令和2年度公民館事業の方向性について
2	社会教育施設のあり方について 新型コロナウイルス感染症対策事例について 令和3年度公民館事業の方向性について
3	多摩市におけるこれからの社会教育施設のあり方について提言書を作成し市へ提出
4	多摩市立中央図書館管理運営方針について 第4次多摩市生涯学習推進計画の令和3年度内部評価について

事業カルテ (4年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-901

わがまち学習講座事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市自治基本条例		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より「新たな担い手養成講座(仮称)」の検討を進め、平成24年度に「わがまち学習講座」と命名した試行事業として開始した。平成24年度以降、新たな担い手を発見・育成するために毎年見直しを行いながら講座を実施してきた。 平成30年度からの2か年は、まちづくりシミュレーションゲームの体験を通して、未来について考える講座を実施した。令和2年度は、地域の実データの用いて、地域の特徴やビジョンをまとめた「地域カルテ」を作成する講座を実施した。令和3年度は、開始時の経緯やこれまでの成果のふりかえりを行うとともに、今後のわがまち学習講座は、企画課、公民館、文化・生涯学習推進課の3課で連携しながら実施していくことを多摩市生涯学習推進本部で決定した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和4年度の目標	<p>【事業の目的】 平成23年度に策定した第3次多摩市生涯学習推進計画に基づく重点課題「まちづくりの担い手の養成」を目的とした事業であり、自分の住む地域に関心を持ち、課題の発見や自らが解決に向けて行動することに結び付けるための学習の機会を提供し、地域活動の担い手を養成する。</p> <p>【令和4年度の目標】 地域協創の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」こと(地域活動の担い手育成の取り組み)を目的とした講座として、各所管が抱える課題をテーマとし、関係課や市民団体等と協力し実施する。</p>
予算の執行方法	講師謝礼、消耗品費等
事業の成果	令和4年度は、関係3課で協力し、既存のまちづくりシミュレーションゲームのバージョンアップを進め、市の現状の課題に触れ、地域への関心を深めてもらう講座を行った。

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	130千円	290千円	190千円	0千円	190千円
事業にかかる実コスト	2,650千円	1,577千円	3,538千円	2,071千円	4,755千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	130千円	290千円	190千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	2,520千円	1,287千円	3,348千円	2,071千円	
《従事人員数》	0.30人	0.15人	0.40人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	事業数	目標	※本事業の課題抽出	1事業	1事業
		結果	—	1事業	—
成果指標 (アウトカム)	受講者数(延べ)	目標	※講座内容の検討	100名	100名
		結果	—	54名	—

特記事項

※令和3年度は講座を実施せず、本講座の振り返りと今後の在り方について確認することとしたため、令和3年度の指標は数値化せず、上記記載のとおりとした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
N	A	B	イ	令和3年3月策定の、第4次多摩市生涯学習推進計画「推進項目4 地域活動・地域づくり」、個別施策⑧「地域活動の担い手育成」を担う企画課、公民館及び文化・生涯学習推進課が中心となり、地域協創の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」の1事業として、実施していく。

10-05-01-901

わがまち学習講座事業

◇ 執行状況及び成果等

■講座内訳

年 度	内 容	実施回数 参加者数
平成30年度	市長公約の「市民協働での財政白書づくり」に向け、市の現状や行財政について知り、考えていただくことを目的とした、まちづくりシミュレーションゲームを含めたワークショップの開催。	全3回 85人
令和元年度	まちづくりシミュレーションゲームやグループワークを通して、市の財政や公共施設再編について考えるワークショップの開催。	全4回 79人
令和2年度	近隣の地区ごとのグループとなり、地域データを基に課題やビジョンを考え「地域カルテ」の作成を行うワークショップの開催。	全2回 45人
令和3年度	令和3年度は講座を実施せず、開始時の経緯やこれまでの成果のふりかえりや今後の講座のあり方について検討した。11月開催の多摩市生涯学習推進本部にて、地域協創の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」の1事業として、企画課、公民館、文化・生涯学習推進課の3課が連携して講座を実施していくことを確認した。	-
令和4年度	令和4年度は、関係3課で協力し、既存のまちづくりシミュレーションゲームを講座受講者の市民と一緒に改訂をしながら、市の現状の課題に触れ、地域への関心を深めてもらう講座を行った。	全3回 54人

■事業費内訳

(単位：円)

年度	講師謝礼	消耗品	食糧費	保育委託料	計
平成30年度	105,000	25,071	0	0	130,071
令和元年度	230,000	27,116	8,060	24,750	289,926
令和2年度	165,000	25,421	0	0	190,421
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	138,000	35,965	0	15,840	189,805

事業カルテ (4年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-968

市民活動・交流センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C2-3	—	—	—	—
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画 多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成31年4月に「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」を決定し、令和2年1月に「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」を決定した。令和2年10月に施設設置条例を制定、令和3年3月に指定管理者を決定し、令和3年7月より指定管理業務開始した。令和4年1月に整備工事が竣工し、令和4年4月に市民活動・交流センターを開館した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和4年度の目標	【事業の目的】市民活動の場を提供するとともに、市民活動を支援し市民の交流を促進することにより、豊かな地域社会の実現を図る。 【令和4年度の目標】開館1年目として、施設内の安全管理を徹底するとともに、開館記念事業や生涯学習講座の開催等、指定管理者による柔軟な施設運営を行う。また、利用団体が自主的・主体的に運営協議の場に参画するとともに、利用団体や地域の方々との交流を通じて多様な市民の活動をつなぎ、生き生きとした地域社会づくりに寄与することを目指す。	
予算の執行方法	市民活動・交流センターの管理運営にかかる指定管理料及び保険料の支出。 指定管理料について、多摩ふるさと資料館部分の維持管理も同一の指定管理者が行うため、施設管理にかかる費用及び光熱水費は両施設で等分し、それぞれの施設で指定管理料を計上する。	
事業の成果	開館1年目として、施設内の安全管理を徹底するとともに、地域住民への施設の周知、利用率の向上を図った。オープン記念イベントやキタカIFESTAなどのイベント事業を実施し、13回の生涯学習講座を開催した。利用団体との施設運営を協議をする場として、運営協議会等を3回開催した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	19,254千円	34,724千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	27,537千円	47,173千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	4千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	19,250千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	8,283千円	12,449千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	1.50人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数 ※令和3年度は「開館準備」	目標	①団体登録受付 ②団体・市・指定管理者で利用ルール 検討 ③開館記念事業周知の広報	345日	347日
		結果	①団体登録受付 ②団体・市・指定管理者で利用ルール 決定 ③開館記念事業周知の広報	346日	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数 ※令和3年度は開館準備であり成果指標を示すことがないため、設定しない。	目標	—	121,000人	121,000人
		結果	—	118,864人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	A	N	イ	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の目標達成のため、施設・事業の周知や、利用者の少ない貸室や時間帯の利用を促すよう取り組んでいく。 本施設は必要最小限の改修を基本方針としてきたため、今後、老朽化や不具合のある部分の補修、改善工事を指定管理者と協議しながら計画的に行っていく。

10-05-01-968

市民活動・交流センター管理運営事業

◇ 執行状況及び成果等

【施設開場日数】

単位：日

	令和4年度
開館日数	346
定期休館日	17
臨時休館日	2

- ・ 令和4年4月1日開館
- ・ 令和4年5月より第二月曜日は保守点検のため定期休館
- ・ 令和4年は選挙により臨時休館2日

【利用者数】

単位：人

	令和4年度
団体貸館 利用者数	75,216
その他 利用者数	43,648
合計	118,864

実施したイベントの参加者数は「その他利用者数」に含まれる

- ・ 令和4年4月、開館記念イベント 2,589人
- ・ 令和4年11月、キタカイフェスタ2022 2,104人
- ・ 令和5年3月、きたかい防災フェスタ 575人

事業カルテ (4年度決算)

教育振興課

10-05-01-969

多摩ふるさと資料館管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、多摩市立多摩ふるさと資料館条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	— — — — —					
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム						
関連する報告書など	多摩市の教育、旧北貝取小学校跡地活用基本方針、(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	文化財資料が分散収蔵され、展示や貸出の際に各施設を回っていた。また、資料の適切な収蔵を維持する上でも非効率であったことから、収蔵を集約して効率化を図り、適切な保存環境を整えるため、令和4(2022)年4月に多摩ふるさと資料館を開館。同年6月に「むかしの暮らしを見て学ぶ展示室」として、旧小泉家住宅を復元した展示室3を公開した。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和4年度
事業の目的、 令和4年度の目標	展示室における文化財資料の見学・公開、文化財資料を利用した体験学習、文化財に関する展示会・講座等を行い、郷土の文化に対する市民の理解促進を図る。	
予算の執行方法	文化財専門員報酬、指定管理料(施設管理にかかる費用及び光熱水費は市民活動・交流センターと按分)、施設維持管理経費(消耗品、印刷製本費、電話料、借上料等)等	
事業の成果	展示室での文化財資料の常設公開、文化財資料を利用した体験学習、文化財に関する展示会等を行い、郷土の文化に対する市民の理解促進を図った。令和4年度は、市内小学校の社会科見学対応や文化財資料を活用した特別展示、夏休みイベントを開催した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	16,570千円	17,570千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	22,782千円	25,692千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	16,570千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	6,212千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.75人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
				1,898千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	資料館開館日数 ※令和4年4月開館のため、令和3年度までは指標を設定しない	目標	—	345日	347日
		結果	—	346日	—
成果指標 (アウトカム)	資料館来館者数 ※令和3年度は開館準備であり成果指標を示すことがないため、設定しない。	目標	—	3,000人	4,500人
		結果	—	5,106人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	施設の周知及び展示・イベント等を充実し、来館者数の増加を目指す。

10-05-01-969

多摩ふるさと資料館管理運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 開館日数・来館者数

年度	開館日数(年間)	来館者数(年間)
4	346日	5,106人

2 令和4年度実施事業

No.	事業名	実施日・期間	来館者数
1	夏休み子どもイベント2022「みんなで昔のくらしを知ろう！」	令和4年8月19日(金)	3人
2	特別展示「『ハレの日』の衣装と道具」	令和4年11月1日(火)～ 11月25日(金)	—
	キタカIFESTA実施イベント 特別展示「『ハレの日』の衣装と道具」解説	令和4年11月13日(日)	281人 ※
3	キタカイ防災フェスタ実施イベント 展示室5解説(消防に関する資料解説)	令和5年3月5日(日)	105人

※令和4年11月13日(日)開催の「キタカIFESTA2022」で展示会場に来場した人数